

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林研究費

事業名 森林研究所県単試験調査費（譲与税分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

森林研究所 電話番号：0575-33-2585

E-mail：c25108@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,600 千円 (前年度予算額：6,300 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,300	0	0	0	0	0	6,300	0	0
要求額	8,600	0	0	0	0	0	8,600	0	0
決定額	8,600	0	0	0	0	0	8,600	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県では、将来の望ましい森林配置を示す「100年の森林づくり計画」のもと、林業経営に適さない森林を「環境保全林」に区分し、針広混交林等に誘導していく方針が示されている。針広混交林の成立には、高木性樹種の侵入（種子供給源の有無）と成長の確保（更新阻害要因への対応）が必要である。しかし、その条件や森林の管理方法には不明な点が多く、さまざまな施業の結果を評価した事例はほとんどない。

そこで、本研究では、①県内各地における森林施業後の針広混交林化の実態調査、②高木性広葉樹の天然更新のしやすさの指標の作成、及び、天然更新がうまくいかない場合に、③更新阻害要因を踏まえ、どのような補助作業や管理が必要であるのかの実証試験地を継続調査する。また、これらの結果を取りまとめて市町村等に提示し、環境保全林の整備を支援する。

(2) 事業内容

施業後の林分の実態調査や種子供給源からの距離等から、県下における針広混交林化の適地判定基準を作成する。また、天然更新がうまくいかない場合に、天然更新の確実性を高める施業について調査・検証する。

(3) 県負担・補助率の考え方

林業経営に適さない人工林を、針広混交林に誘導する森林整備の促進に寄与するものであり、森林環境譲与税（森林整備支援等基金）を活用する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	327	補助職員報酬、労災保険料
費用弁償	40	補助職員旅費（通勤手当相当）
旅費	30	職員旅費（調査、打合せ、情報収集）
需用費	234	試験や調査のための消耗品購入、公用車燃料
役員費	924	解析ソフト保守契約料金、現地調査
委託料	7,000	衛星デジタル画像データ整備
使用料	45	有料道路通行料金
合計	8,600	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第4期岐阜県森林づくり基本計画（R4～R8）
- ・ 岐阜県林政部研究推進方針に基づいた森林研究所推進計画（R4～R8）

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高精度情報を活用して、間伐遅れ林分や表土流亡の発生危険林分、冠雪害危険林分等、優先的に森林整備を必要とする箇所を抽出する技術を開発するとともに、抽出した林分情報を市町村に提供する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①市町村の森林管理業務を支援する情報の提供	2件	3件	2件	2件	16件	31%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>レーザ測量データから地盤面や植生の状態を解析して、過密林の位置や植生高分布を推定する技術の開発と、その推定精度の検証作業を行った。</p> <p>衛星画像データを用いて伐採箇所、森林被害箇所を抽出する一連の作業工程を構築した。</p> <p>気象メッシュ値を用いて県全体の冠雪害危険度マップを作成した。</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	第3期岐阜県森林づくり基本計画における「木材生産林」の適正管理の実現のために、市町村等の業務を支援する情報を提供していく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	豪雨による被害箇所の抽出結果を農林事務所へ情報提供するなど、研究計画書に沿って確実に研究に取り組んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	事業内容を精査するとともに、予算の執行にあたっては経費の削減に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 作成した情報の提供方法、運用方法等について、農林事務所や市町村の意見を聞きながら検討・調整していく。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 市町村からの相談・要望から得られたニーズに基づき、作成する森林情報について検討していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】